

第三次岩手県循環型社会形成推進計画（第五次岩手県廃棄物処理計画）の基本的方向について（案）

○計画策定の趣旨

趣旨：岩手県廃棄物処理計画の第5次計画として策定するとともに、資源循環の推進、ゼロエミッション化を始めとする3Rの取組や、循環型社会の形成を推進するビジネス・技術の振興を図るなど、**循環型社会形成を推進するための本県における基本計画として策定**

根拠：廃棄物処理法第5条の5、循環型社会形成推進基本法第10条

期間：令和12年度頃の長期的な社会を見通しつつ、**令和3年度から令和7年度までの5年間**

○循環型社会の形成に係る現状と課題

◇廃棄物の一層の3Rの推進

(1) H25年度まで東日本大震災津波の影響等により、一般廃棄物・産業廃棄物の排出量は増加していたが、**H26年度以降は、ともに排出量が減少している。**

(2) **一般廃棄物の排出推計によれば、人口の減少等により今後も減少が見込まれるものの、県民一人1日当たりのごみ排出量が横ばいで推移していることから、廃棄物の排出抑制に向けて、県民一人ひとりが参画した環境にやさしい県民のライフスタイルの更なる推進が必要。**

(3) **産業廃棄物の排出推計によれば、東日本大震災津波からの復興等に伴う県内経済の回復の影響から、東日本大震災以前よりも多い状況で推移する傾向**であることから、排出量の多い（建設廃棄物・汚水処理施設汚泥）の利用拡大はもとより、**発生抑制・再生利用の促進が必要。**

(4) 産業廃棄物処理業者の格付け制度、「岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業補助制度」等の各種事業により事業者の取組の支援を通じた**環境産業の育成の推進。**

(5) 廃プラスチック類をはじめとする**海岸漂着ごみ対策や食品ロスの削減に係る取組の推進が必要。**

(6) 使用済小型電子機器などの**高度なリサイクルの推進。**

◇廃棄物の処理体制の構築

(1) 廃棄物の排出量の増加に伴い、一般廃棄物・産業廃棄物とも最終処分場の残余容量は低下。**各市町村等に対して3R推進や一般廃棄物最終処分場の確保を促進するとともに、いわてクリーンセンターの後継となる公共関与による管理型最終処分場の整備の着実な推進が必要。**

(2) ごみ処理広域化については、**人口減少等地域の実情に応じた一般廃棄物処理施設の集約化の推進が必要。**

(3) 東日本大震災津波を教訓とした**大規模災害発生時の処理体制の構築が課題。**

◇廃棄物の適正処理の推進

(1) 依然として廃棄物の不法投棄事案及び不適正処理事案は継続して発生。引き続き撲滅に向けた**監視体制の強化が必要。排出者及び産業廃棄物処理業者への指導監督を推進。不用品回収業者への指導強化。**

(2) 青森県境不法投棄事件を契機として制定した『循環型地域社会の形成に関する条例』、『県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例』による、**自県（圏）内処理の推進と適正処理の確保を推進。**

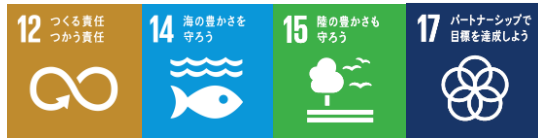
(3) PCB 特別措置法の期限が迫っており、**県内のPCB 廃棄物の早期処理の推進が必要。**

(4) 東京電力福島第一原子力発電所事故を起因として発生した**放射性物質汚染廃棄物の着実な処理の推進。**

○目指す循環型地域社会の姿と考え方

○目指す姿

地域循環共生圏の構築に向けて、県民、事業者、行政等が一体となって3Rに取り組み、廃棄物が資源として循環し、豊かな岩手の自然を保ちながら持続可能な開発が行われている社会



○循環型地域社会形成を進める基本的な考え方

目指す姿の達成に向けて、3つの基本的な考え方で施策を展開。

1 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

(1) 環境に配慮したライフスタイル

生活の豊かさと環境の保全を両立させたライフスタイルの定着。**県民一人ひとりが参画し、廃棄物の排出抑制を第一とした3Rに取り組む県民運動の推進**（廃プラスチック対策や食品ロス削減対策等）

(2) 環境産業の育成支援

廃棄物の発生抑制・再生利用について**先駆的な取組を行う事業者への支援を行うとともに、産業育成の観点から、関係産業・学術機関等との連携体制の構築を推進**（産学官民連携の促進）

ア 新たなバイオマスエネルギー（廃棄物を活用した発電など）の体制構築への支援など

イ 産業廃棄物処理業者の格付け制度等を活用した**事業者の育成**

2 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

(1) 廃棄物処理施設の設置の推進

持続可能な廃棄物処理体制の構築のため、**次期公共関与型産業廃棄物最終処分場の着実な整備等**を実施

(2) 地域の実情にあったごみ処理の推進

地域の実情に応じて、**ごみ処理施設の広域化等による効率的なごみ処理体制の構築**

(3) 災害に備えた廃棄物処理体制の構築

市町村の災害廃棄物処理計画の策定を推進するとともに、関係機関等との連携体制を構築

3 廃棄物の適正処理の推進

(1) 適正処理が徹底され、不法投棄の撲滅のための**産業廃棄物の監視体制の強化**

(2) PCB 廃棄物をはじめとする各種**産業廃棄物の適正処理の推進**

(3) **放射性物質汚染廃棄物処理の実施**

○循環型地域社会の形成に向けた施策の展開

基本的な考え方の3本の柱に基づき、施策を展開。

施策の柱

具体的な施策

(1) 一般廃棄物に関する施策

ア 廃棄物・3Rに関する情報提供・普及啓発、環境学習の推進

3R推進キャラクター『エコロル』を活用した県民総参加型の『もったいない・いわて3R推進運動』の実施（特に、市町村等と連携したいわてミツ星 eco マナーアクションにより、ごみの分別、使い捨てプラスチックの使用削減、食ロス削減を推進）

イ 「エコショップいわて」の拡大や「岩手県再生資源利用製品認定制度」の推進、**市町村への減量化策、分別・リサイクルに関する助言等**により、プラスチック類をはじめとするごみの発生・排出の抑制、循環の利用を促進

ウ **小型家電リサイクルをはじめとした有効金属等の回収体制構築の支援**

(2) 産業廃棄物に関する施策

ア 排出者等への講習会、（準）多量排出事業者制度、産業廃棄物税制度、処理業者格付け制度やコーディネータの配置による**産学官民のパートナーシップの構築と、環境ビジネスの促進や革新的な排出抑制の取組への支援の実施**

イ 建設廃棄物、汚水処理施設汚泥やバイオマス等の3Rと適正処理を推進

(3) 海岸漂着物対策地域計画に基づく取組

県民、事業者、市町村等が連携して、海洋に流出するプラスチック等のごみによる海洋汚染を未然に防止する以下の取組を推進

ア 海岸管理者や市町村、漁業者等の関係者と協力・連携し、**海岸漂着物等の円滑な回収・処理**を推進

イ **流域圏が一体となった環境保全活動やプラスチックごみの削減等3Rの推進**による海岸漂着物等の効果的な発生抑制を実施

ウ 海岸漂着物等の発生抑制に向けた**普及啓発や環境学習**により、**県民意識の高揚やモラルの向上**を促進

(4) その他の個別のリサイクル法・県条例による取組

容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法、小型家電リサイクル法及び循環型地域社会の形成に関する条例等による取組を推進

(1) 一般廃棄物に関する施策

ア **市町村のごみ処理事業の効率化を支援**（地域の実情に応じつつ、ごみ処理広域化の推進を図る）

イ **大規模災害に備えた廃棄物処理体制の早期構築**（災害廃棄物処理計画の策定）

ウ **放射性物質汚染廃棄物処理の早期終了に向けた支援の継続**

(2) 産業廃棄物に関する施策

ア 適正な処理に必要な**産業廃棄物の処理施設を確保**

イ **公共関与による産業廃棄物処理施設の円滑な運営を推進**（公共関与型産業廃棄物処理施設の適切な管理と次期管理型最終処分場の整備推進）

(1) 産業廃棄物に関する施策

ア **不適正処理防止のための必要な監視**（産廃Gメンによる監視指導の強化、スカイパトロールの実施、重点的なパトロール等）、指導等を実施

イ 循環型地域社会の形成に関する**条例による不適正処理対策等の制度を的確に運用**（格付け認定制度等）

ウ **PCB 廃棄物をはじめとした各種産業廃棄物の適正処理を推進**

エ 放射性物質汚染廃棄物の処理に係る助言指導